

# 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>14,866,057</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,212,225</b>
現金及び預金	853,358	支払手形	814,997
受取手形	909,330	買掛金	3,672,011
売掛金	8,035,873	一年内返済予定	184,400
製品・商品	2,500,056	研究助成長期借入金	498,927
原材料	1,861,896	未払金	450,784
仕掛品	379,289	未払法人税等	81,422
貯蔵品	56,421	未払消費税等	169,247
前渡金	21,777	未払費用	47,303
前払費用	31,112	預り金	275,160
繰延税金資産	264,392	賞与引当金	17,604
その他の貸倒引当金	125,420	設備支払手形その他	366
<b>固定資産</b>	<b>17,588,989</b>	<b>固定負債</b>	<b>881,144</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>14,351,106</b>	研究助成長期借入金	12,200
建物	5,864,963	退職給付引当金	481,554
構築物	400,135	役員退職引当金	387,390
機械及び装置	1,906,336		
車輛及び運搬具	7,625	<b>負債合計</b>	<b>7,093,369</b>
工具器具及び備品	322,522		
土地	5,768,883	<b>資本の部</b>	
建設仮勘定	80,640	科 目	金 額
<b>無形固定資産</b>	<b>87,952</b>	<b>資本金</b>	<b>7,730,621</b>
商標権	6,828	<b>資本剰余金</b>	<b>7,914,938</b>
借地権	6,150	資本準備金	7,914,938
施設利用権	9,017	<b>利益剰余金</b>	<b>10,294,711</b>
ソフトウェア	65,955	利益準備金	1,932,655
<b>投資等</b>	<b>3,149,930</b>	資産圧縮積立金	368,375
投資有価証券	2,346,766	別途積立金	6,400,000
子会社株式・出資金	313,062	当期末処分利益	1,593,680
長期前払費用	71,594	(うち当期利益)	( 1,034,480)
繰延税金資産	132,531	<b>株式等評価差額金</b>	<b>41,242</b>
更生債権	414,935	<b>自己株式</b>	<b>619,835</b>
その他の貸倒引当金	296,300		
		<b>資本合計</b>	<b>25,361,678</b>
<b>資産合計</b>	<b>32,455,047</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>32,455,047</b>

# 損益計算書

(平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		
売上高		34,928,895
営業費用		
売上原価	27,798,097	
販売費及び一般管理費	4,920,170	32,718,268
<b>営業利益</b>		<b>2,210,627</b>
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,582	
その他	44,253	81,835
営業外費用		
支払利息	45,594	
その他	36,104	81,698
<b>経常利益</b>		<b>2,210,764</b>
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入益	600	600
<b>特別損失</b>		
固定資産売却却損	44,024	
投資有価証券評価損	66,039	
貸倒引当金繰入額	281,800	391,864
<b>税引前当期利益</b>		<b>1,819,500</b>
法人税、住民税及び事業税		931,879
法人税等調整額		146,859
<b>当期利益</b>		<b>1,034,480</b>
前期繰越利益		700,179
中間配当額		140,979
<b>当期末処分利益</b>		<b>1,593,680</b>

## 注 記

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ. その他有価証券 時価のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は、移動平均法により算定)
- 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法
- ロ. 子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産(製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品)の評価基準及び評価方法

- イ. 評価基準 ..... 原価基準
- ロ. 評価方法 ..... 先入先出法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物 31 年~50 年、構築物 7 年~50 年、機械及び装置 4 年~16 年、車輛及び運搬具 4 年~6 年、工具器具及び備品 4 年~10 年であります。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び、年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌営業年度以降 5 年間に均等処理することとしております。
- (4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第 287 条の 2 に規定する引当金であります。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

為替予約等のうち、外貨建金銭債権債務(予定取引)に付しているものについては、振当処理を適用しております。

#### 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 9. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。また、商法施行規則(平成 14 年 4 月 1 日施行)により、当期より貸借対照表の資本の部の表示を変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額		21,637,537 千円
2.担保に供している資産	投資有価証券	807,721 千円
3.子会社に対する短期金銭債権		89,502 千円
子会社に対する短期金銭債務		5,457 千円
4.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な資産として、PF工場製造設備およびマイクロ製造設備があります。		
5.投資等の更生債権には、賠償求償債権 281,800 千円を含んでおります。 但し、相手会社は破産手続中で回収の見込みが殆どない為、同額を貸倒引当金とし、特別損失に計上しております。		
6.1株当たり当期利益		42 円 85 銭
当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)を適用し、当期利益から普通株主に帰属しない役員賞与を控除して算出しております。		
7.商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額		
資産の時価評価により増加した純資産額		41,242 千円

(損益計算書に関する注記)

子会社との取引高

売	上	高	334,617 千円
売上原価、販売費及び一般管理費			236,944 千円
営業取引以外の取引高			130 千円

(リース取引に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	1,488,883 千円	134,865 千円	1,354,018 千円
車輛及び運搬具	12,954 千円	5,686 千円	7,267 千円
工具器具及び備品	149,961 千円	72,875 千円	77,085 千円
ソフトウェア	116,314 千円	15,527 千円	100,786 千円
合計	1,768,112 千円	228,955 千円	1,539,157 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料期末残高相当額

一 年 内	247,116 千円
一 年 超	1,292,040 千円
合計	1,539,157 千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	175,847 千円
減価償却費相当額	175,847 千円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(退職給付関係に関する注記)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成 12 年 8 月より 100%適格退職年金制度に移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,627,426 千円
ロ 年金資産	948,362 千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	679,064 千円
ニ 未認識数理計算上の差異	197,510 千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	481,554 千円

(3) 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	88,731 千円
ロ 利息費用	39,747 千円
ハ 期待運用収益	22,706 千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	11,954 千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	93,818 千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 期待運用収益率	2.5 %
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5 年

(税効果会計関係に関する注記)

(1) 繰延税金資産(負債)の主な原因別内訳

流動資産	未払事業税	40,612 千円
	賞与引当金損金算入限度超過額	96,802 千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	49,680 千円
	その他	77,297 千円
	繰延税金資産(流動)合計	<u>264,392 千円</u>
固定資産	減価償却超過額	62,112 千円
	役員退職引当金	158,693 千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額	106,850 千円
	ゴルフ会員権評価損	8,100 千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	58,331 千円
	その他	13,475 千円
	繰延税金資産(固定)合計	<u>407,564 千円</u>
固定負債	資産圧縮積立金	245,896 千円
	その他有価証券評価差額金	29,137 千円
	繰延税金負債(固定)合計	<u>275,033 千円</u>
	繰延税金資産(固定)の純額	<u>132,531 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因となった項目

法定実効税率	41.40 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.35 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23 %
住民税均等割	0.62 %
その他	1.00 %
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>43.14 %</u>

(3) 地方税等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前会計年度の 41.40%から 40.10%に変更いたしました。この変更による影響は軽微であります。